

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS(U.S.A.) CORP. エヌ・イー総合サービス株式会社 日商テクノシステム株式会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社I P C i t y 日商電子科技(広東)有限公司 日商電子科技(亜州)有限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー</p> <p>株式会社エヌジーシーについては、当連結会計年度において発行済全株式を譲り受けたことにより、日商電子科技(亜州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司、株式会社ジェイウェザーについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めておりません。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたフュージョン・コミュニケーションズ株式会社については、実質支配力基準の適用から外れ、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となったため連結子会社より外れております。これに伴い、同社の子会社であるフュージョン・ネットワークサービス株式会社ならびに佐賀フュージョンサービス株式会社は連結子会社より外れております。また、株式会社アイピーウェーブについては、株式を全て売却したため当連結会計年度より連結子会社から外れております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS(U.S.A.) CORP. エヌ・イー総合サービス株式会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社I P C i t y 日商電子科技(広東)有限公司 日商電子科技(亜州)有限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー 株式会社ディ・ストーム</p> <p>株式会社ディ・ストームについては、当連結会計年度において株式の一部を譲り受けたことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました日商テクノシステム株式会社については、平成17年6月1日付けで当社が吸収合併(簡易合併)したことにより連結子会社から外れております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 会社の名称 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社 前連結会計年度まで連結子会社であったフュージョン・コミュニケーションズ株式会社については、実質支配力基準の適用から外れたため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。	(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 会社の名称 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、株式会社ネクストジェン、日商電子科技(亜州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社ネクストジェン、日商電子科技(亜州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司、株式会社ディ・ストームの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ取引...時価法によっております。 たな卸資産 当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社については主として先入先出法による低価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法 但し、御殿場研修所の建物、構築物及び備品については、定額法によっております。 なお在外連結子会社については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 自社使用機械・賃貸機械 2～10年 その他 3～15年</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、営業権は5年以内で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定については原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、194,772千円であります。 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」(前連結会計年度27,920千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未請求債務整理益」(前連結会計年度9,822千円)は、営業外収益の合計の10/100以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」(前連結会計年度79,522千円)は、営業外費用の合計の10/100以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「会社設備使用料」(前連結会計年度46,792千円)は、営業外収益の合計の10/100以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が104,804千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が104,804千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 10,947株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式28,551,000株であります。</p> <p>2 投資有価証券のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,549,233千円</p> <p>3 有形固定資産減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <p>減価償却累計額 8,157,019千円</p> <p>4 繰延ヘッジ損益</p> <p>ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。</p> <p>(流動負債「その他」)</p> <p>繰延ヘッジ損失 43,826千円</p> <p>繰延ヘッジ利益 125,278千円</p> <p>差引 84,303千円</p>	<p>1 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 11,621株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式28,551,000株であります。</p> <p>2 投資有価証券のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,633,326千円</p> <p>3 有形固定資産減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <p>減価償却累計額 7,822,096千円</p> <p>4 繰延ヘッジ損益</p> <p>ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。</p> <p>(流動負債「その他」)</p> <p>繰延ヘッジ損失 4,283千円</p> <p>繰延ヘッジ利益 636,944千円</p> <p>差引 632,661千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">169,836千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">161,410千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">285,639千円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">4,450,752千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">460,566千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,387千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">542,739千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,094,846千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">418,897千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">723,418千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">511,893千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">83,780千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,115,287千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主なもの、自社使用機械239,944千円であります。</p>	運送費	169,836千円	広告宣伝費	161,410千円	役員報酬	285,639千円	給料諸手当	4,450,752千円	退職給付費用	460,566千円	役員退職慰労引当金繰入額	59,387千円	福利厚生費	542,739千円	賃借料	1,094,846千円	旅費交通費	418,897千円	事務委託費	723,418千円	減価償却費	511,893千円	連結調整勘定償却額	83,780千円	その他	1,115,287千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">171,675千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">143,102千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">228,948千円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">4,911,960千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">405,153千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,460千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">599,212千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,145,780千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">434,000千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">825,651千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">431,132千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">95,314千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,243,820千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、74,176千円です。</p> <p>3 過年度損益修正損は、主に過年度の営業原価の修正であります。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械94,776千円、ソフトウェア49,164千円です。</p>	運送費	171,675千円	広告宣伝費	143,102千円	役員報酬	228,948千円	給料諸手当	4,911,960千円	退職給付費用	405,153千円	役員退職慰労引当金繰入額	52,460千円	福利厚生費	599,212千円	賃借料	1,145,780千円	旅費交通費	434,000千円	事務委託費	825,651千円	減価償却費	431,132千円	連結調整勘定償却額	95,314千円	その他	1,243,820千円
運送費	169,836千円																																																				
広告宣伝費	161,410千円																																																				
役員報酬	285,639千円																																																				
給料諸手当	4,450,752千円																																																				
退職給付費用	460,566千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	59,387千円																																																				
福利厚生費	542,739千円																																																				
賃借料	1,094,846千円																																																				
旅費交通費	418,897千円																																																				
事務委託費	723,418千円																																																				
減価償却費	511,893千円																																																				
連結調整勘定償却額	83,780千円																																																				
その他	1,115,287千円																																																				
運送費	171,675千円																																																				
広告宣伝費	143,102千円																																																				
役員報酬	228,948千円																																																				
給料諸手当	4,911,960千円																																																				
退職給付費用	405,153千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	52,460千円																																																				
福利厚生費	599,212千円																																																				
賃借料	1,145,780千円																																																				
旅費交通費	434,000千円																																																				
事務委託費	825,651千円																																																				
減価償却費	431,132千円																																																				
連結調整勘定償却額	95,314千円																																																				
その他	1,243,820千円																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,440,600千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">4,082,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,522,910千円</td> </tr> </table> <p>2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>実質支配力基準の適用から外れ、持分法適用の関連会社となったフュージョン・コミュニケーションズ株式会社と、これに伴い連結子会社より外れた同社の子会社であるフュージョン・ネットワークサービス株式会社ならびに佐賀フュージョンサービス株式会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,327,962千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,665,669千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1,214,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,208,227千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,516,625千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,528,337千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,440,600千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	4,082,310千円	現金及び現金同等物	13,522,910千円	流動資産	9,327,962千円	固定資産	1,665,669千円	繰延資産	1,214,596千円	資産合計	12,208,227千円	流動負債	12,516,625千円	負債合計	12,528,337千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,278,514千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">3,505,663千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,784,177千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,278,514千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	3,505,663千円	現金及び現金同等物	12,784,177千円
現金及び預金勘定	9,440,600千円																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	4,082,310千円																								
現金及び現金同等物	13,522,910千円																								
流動資産	9,327,962千円																								
固定資産	1,665,669千円																								
繰延資産	1,214,596千円																								
資産合計	12,208,227千円																								
流動負債	12,516,625千円																								
負債合計	12,528,337千円																								
現金及び預金勘定	9,278,514千円																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	3,505,663千円																								
現金及び現金同等物	12,784,177千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,441,635</td> <td style="text-align: right;">463,125</td> <td style="text-align: right;">978,510</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">358,782</td> <td style="text-align: right;">126,876</td> <td style="text-align: right;">231,905</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,800,417</td> <td style="text-align: right;">590,002</td> <td style="text-align: right;">1,210,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">439,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">794,018千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,233,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">483,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">455,869千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43,501千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち、284,709千円については支払利子込み法)によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)	工具器具 及び備品	1,441,635	463,125	978,510	ソフト ウェア	358,782	126,876	231,905	合 計	1,800,417	590,002	1,210,415	1年内	439,719千円	1年超	794,018千円	合計	1,233,737千円	支払リース料	483,513千円	減価償却費相当額	455,869千円	支払利息相当額	43,501千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,562,937</td> <td style="text-align: right;">845,317</td> <td style="text-align: right;">717,619</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">358,782</td> <td style="text-align: right;">215,354</td> <td style="text-align: right;">143,427</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,921,719</td> <td style="text-align: right;">1,060,671</td> <td style="text-align: right;">861,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">481,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">405,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">887,582千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">501,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">473,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,856千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち、406,010千円については支払利子込み法)によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)	工具器具 及び備品	1,562,937	845,317	717,619	ソフト ウェア	358,782	215,354	143,427	合 計	1,921,719	1,060,671	861,047	1年内	481,753千円	1年超	405,829千円	合計	887,582千円	支払リース料	501,422千円	減価償却費相当額	473,198千円	支払利息相当額	30,856千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)																																																						
工具器具 及び備品	1,441,635	463,125	978,510																																																						
ソフト ウェア	358,782	126,876	231,905																																																						
合 計	1,800,417	590,002	1,210,415																																																						
1年内	439,719千円																																																								
1年超	794,018千円																																																								
合計	1,233,737千円																																																								
支払リース料	483,513千円																																																								
減価償却費相当額	455,869千円																																																								
支払利息相当額	43,501千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)																																																						
工具器具 及び備品	1,562,937	845,317	717,619																																																						
ソフト ウェア	358,782	215,354	143,427																																																						
合 計	1,921,719	1,060,671	861,047																																																						
1年内	481,753千円																																																								
1年超	405,829千円																																																								
合計	887,582千円																																																								
支払リース料	501,422千円																																																								
減価償却費相当額	473,198千円																																																								
支払利息相当額	30,856千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(貸手側)				(貸手側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
賃貸機械	1,260,374	439,042	821,331	賃貸機械	1,190,742	653,048	537,694
ソフトウェア	351,166	127,203	223,962	ソフトウェア	351,166	213,828	137,337
合計	1,611,540	566,245	1,045,294	合計	1,541,908	866,876	675,031
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			421,879千円				403,145千円
			705,073千円				318,568千円
			1,126,953千円				721,713千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。			
(3) 当期受取リース料及び減価償却費				(3) 当期受取リース料及び減価償却費			
			495,764千円				424,072千円
			450,267千円				389,462千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,652,063	4,712,919	1,060,855
	小計	3,652,063	4,712,919	1,060,855
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	596,304	423,443	172,860
	(2) その他	100,000	98,600	1,400
	小計	696,304	522,043	174,260
合計		4,348,367	5,234,963	886,595

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損575,277千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,204,523	651,897	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,478,402
マネー・マネジメント・ファンド	123,746
中期国債ファンド	1,160,412
コマーシャル・ペーパー	2,499,553
売掛債権信託受益権	200,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	194,772
(2)関係会社株式	1,549,233
合計	7,206,118

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(千円)
コマーシャル・ペーパー	2,499,553
売掛債権信託受益権	200,000
合計	2,699,553

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,193,099	3,371,389	1,178,290
	小計	2,193,099	3,371,389	1,178,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	578,981	462,412	116,568
	小計	578,981	462,412	116,568
合計		2,772,080	3,833,801	1,061,721

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損188,403千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,211,954	704,443	6,816

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,453,558
マネー・マネジメント・ファンド	20,168
中期国債ファンド	10,014
コマーシャル・ペーパー	2,998,674
信託受益権	476,808
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	337,606
(2) 関係会社株式	1,633,326
合計	6,930,154

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(千円)
コマーシャル・ペーパー	2,998,674
信託受益権	476,808
合計	3,475,482

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当企業集団は、商品の輸出入取引に係わる為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりません。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務及び外貨建予約取引

(2) ヘッジ方針

当企業集団は商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。

(3) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業集団は、商品の輸出入取引に係わる為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりません。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務及び外貨建予約取引

(2) ヘッジ方針

当企業集団は商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。

(3) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">160,409千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">90,942千円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">116,126千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,192,391千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,054千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,375,507千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">196,556千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,654千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118,793千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,359,436千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,523,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,835,926千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">349,915千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">349,915千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,486,010千円</td></tr> </table>	未払賞与	160,409千円	繰越欠損金	90,942千円	資産の未実現利益	116,126千円	退職給付引当金	1,192,391千円	役員退職慰労引当金	76,054千円	投資有価証券評価損	3,375,507千円	会員権評価損	196,556千円	未払事業税	32,654千円	その他	118,793千円	繰延税金資産小計	5,359,436千円	評価性引当額	3,523,510千円	繰延税金資産合計	1,835,926千円	その他有価証券評価差額金	349,915千円	繰延税金負債合計	349,915千円	繰延税金資産の純額	1,486,010千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">303,987千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">65,326千円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">84,812千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,217,237千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,479千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,391,905千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">132,322千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">81,863千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">136,780千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,475,716千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,524,129千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,951,586千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">472,499千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">472,499千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,479,087千円</td></tr> </table>	未払賞与	303,987千円	繰越欠損金	65,326千円	資産の未実現利益	84,812千円	退職給付引当金	1,217,237千円	役員退職慰労引当金	61,479千円	投資有価証券評価損	3,391,905千円	会員権評価損	132,322千円	未払事業税	81,863千円	その他	136,780千円	繰延税金資産小計	5,475,716千円	評価性引当額	3,524,129千円	繰延税金資産合計	1,951,586千円	その他有価証券評価差額金	472,499千円	繰延税金負債合計	472,499千円	繰延税金資産の純額	1,479,087千円
未払賞与	160,409千円																																																												
繰越欠損金	90,942千円																																																												
資産の未実現利益	116,126千円																																																												
退職給付引当金	1,192,391千円																																																												
役員退職慰労引当金	76,054千円																																																												
投資有価証券評価損	3,375,507千円																																																												
会員権評価損	196,556千円																																																												
未払事業税	32,654千円																																																												
その他	118,793千円																																																												
繰延税金資産小計	5,359,436千円																																																												
評価性引当額	3,523,510千円																																																												
繰延税金資産合計	1,835,926千円																																																												
その他有価証券評価差額金	349,915千円																																																												
繰延税金負債合計	349,915千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,486,010千円																																																												
未払賞与	303,987千円																																																												
繰越欠損金	65,326千円																																																												
資産の未実現利益	84,812千円																																																												
退職給付引当金	1,217,237千円																																																												
役員退職慰労引当金	61,479千円																																																												
投資有価証券評価損	3,391,905千円																																																												
会員権評価損	132,322千円																																																												
未払事業税	81,863千円																																																												
その他	136,780千円																																																												
繰延税金資産小計	5,475,716千円																																																												
評価性引当額	3,524,129千円																																																												
繰延税金資産合計	1,951,586千円																																																												
その他有価証券評価差額金	472,499千円																																																												
繰延税金負債合計	472,499千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,479,087千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失の影響</td><td style="text-align: right;">15.34%</td></tr> <tr><td>みなし売却による影響</td><td style="text-align: right;">57.60%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.61%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.94%</td></tr> </table>	法定実行税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00%	住民税均等割等	1.32%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42%	持分法による投資損失の影響	15.34%	みなし売却による影響	57.60%	その他	3.61%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.94%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.17%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.62%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失の影響</td><td style="text-align: right;">0.95%</td></tr> <tr><td>I T 投資促進税制</td><td style="text-align: right;">4.03%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.11%</td></tr> </table>	法定実行税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.17%	住民税均等割等	1.62%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57%	持分法による投資損失の影響	0.95%	I T 投資促進税制	4.03%	その他	2.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.11%																												
法定実行税率	40.69%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00%																																																												
住民税均等割等	1.32%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42%																																																												
持分法による投資損失の影響	15.34%																																																												
みなし売却による影響	57.60%																																																												
その他	3.61%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.94%																																																												
法定実行税率	40.69%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.17%																																																												
住民税均等割等	1.62%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57%																																																												
持分法による投資損失の影響	0.95%																																																												
I T 投資促進税制	4.03%																																																												
その他	2.18%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.11%																																																												

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京都電機厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

退職給付債務	3,867,838千円
年金資産	1,276,501
未積立退職給付債務	2,591,337
未認識数理計算上の差異	374,135
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上額純額	2,965,473
前払年金費用	
退職給付引当金	2,965,473

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は5,577,036千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

勤務費用	231,944千円
利息費用	90,692
期待運用収益	25,906
数理計算上の差異の費用処理額	12,128
退職給付費用	284,602

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額(205,565千円)は、上記「勤務費用」に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の処理年数	年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京都電機厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等にして割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

退職給付債務	3,866,474千円
年金資産	1,451,006
未積立退職給付債務	2,415,468
未認識数理計算上の差異	580,715
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上額純額	2,996,183
前払年金費用	

退職給付引当金	2,996,183
---------	-----------

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は6,745,157千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

勤務費用	208,110千円
利息費用	88,319
期待運用収益	25,530
数理計算上の差異の費用処理額	31,999
退職給付費用	238,900

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額(226,078千円)は、上記「勤務費用」に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の処理年数	年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

前連結会計年度においては、ITソリューション/サービス事業ならびにIP通信サービス事業に区分しておりましたが、当連結会計年度よりフュージョン・コミュニケーションズ株式会社が実質支配力基準の適用から外れ持分法適用の関連会社となり、これに伴い同社子会社2社も連結子会社より外れ単一の事業区分となったため、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,585,502	7,124	55,592,626		55,592,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,305	9,059,805	9,061,110	(9,061,110)	
計	55,586,807	9,066,929	64,653,737	(9,061,110)	55,592,626
営業費用	54,287,783	9,006,852	63,294,635	(9,050,955)	54,243,679
営業利益	1,299,023	60,077	1,359,101	(10,154)	1,348,946
資産	51,624,742	1,514,667	53,139,410	(1,126,020)	52,013,389

(注) 1 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

2 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,359,907	6,022	64,365,930		64,365,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	489	9,751,548	9,752,038	(9,752,038)	
計	64,360,397	9,757,571	74,117,968	(9,752,038)	64,365,930
営業費用	63,168,534	9,733,398	72,901,932	(9,772,260)	63,129,672
営業利益	1,191,863	24,172	1,216,035	20,222	1,236,257
資産	55,131,613	2,022,029	57,153,642	(1,594,398)	55,559,244

(注) 1 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

2 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	12,382,166	538,559	12,920,725
連結売上高(千円)			64,365,930
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.2	0.9	20.1

(注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 香港、シンガポール、中国

その他 : ドイツ、イギリス、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

重要な取引がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

重要な取引がないため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,235円80銭	1,264円40銭
1株当たり当期純利益	61円67銭	35円29銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないことから、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないことから、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,762,193	1,020,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,015	13,500
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	2,015	13,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,760,177	1,007,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,540	28,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(受注及び販売の状況)

1. 受注実績

当連結会計年度における事業部門別の受注実績は次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年度比(%)	受注残高(百万円)	前年度比(%)
ソリューション/サービス 関連部門	41,452	+2.6	5,283	2.0
デバイス関連部門	25,712	+61.3	4,368	+198.6
合計	67,164	+19.2	9,651	+40.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

2. 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年度比(%)
ソリューション/サービス関連部門	41,558	+4.6
デバイス関連部門	22,807	+43.8
合計	64,365	+15.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が、いずれも100分の10未満の相手先しかありませんので、記載を省略しております。